

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	地球温暖化防止啓発事業										
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	環境課	係	ごみ減量推進係	評価票作成者	ごみ減量推進担当係長 堀井浩二			
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」				基本施策	総合的な環境施策の推進			コード	1 1 1
	項					単位施策(中)	環境問題への対応			コード	1 1 1 2
		環境保全				単位施策(小)	京都議定書への対応			コード	1 1 1 2 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民、事業者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		省エネ、省資源に関するパンフレットの配布や情報を発信することにより地球温暖化防止の必要性を認識させ、積極的な取り組みの主体としていく。					
1-5 事務事業の内容	地球温暖化防止のためにそれぞれの立場でできることをPRし、地球環境問題に対する市民、企業、行政の取り組みを推進する。										

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	パンフレット(あ～もったいない! 今日から始めるエコ生活)の作成、配布。	地球温暖化防止のためにライフスタイルの見直しを図る。	地球温暖化防止の必要性は高く共通認識となっている。		
平成19年度	パンフレットの配布、ホームページに「みんなでエコアクション」を新たに掲載。	〃	〃			
平成20年度	パンフレットの配布、広報やホームページに記事を掲載。豊明小学校でストップ温暖化教室(県事業)を実施。	地球温暖化防止のためにライフスタイルの見直しを図るとともに次世代を担う子供たちへも教育する。	地球温暖化防止の必要性は高く認識されているが、まだ、実行が伴わない部分がある。			
平成21年度	パンフレットの配布、広報やホームページへの掲載。豊明小学校でストップ温暖化教室(県事業)を実施。	地球温暖化防止のためにライフスタイルの見直しを図るとともに次世代を担う子供たちに学習の機会を与える。	地球温暖化防止の必要性は高く認識されているが、まだ、実行が伴わない部分があるように感ずる。			
平成22年度	ホームページをおもなPR媒体として活用するとともに豊明小学校においてストップ温暖化教室(県事業)を実施した。					
平成23年度	ホームページをおもなPR媒体として活用するとともにグリーンカーテン用ゴーヤの種の配布を実施した。					
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	地球温暖化防止啓発回数(回)				4(回)	8(回)	2005年2月16日発効の京都議定書に対応するためのPRを広報等で情報発信する回数。パンフレット等の配布啓発活動により実施する。			

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(回)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		直接事業費 b(千円)	182	0	0	0	0	0			
人件費 c(千円)	33	200	662	645	626	614					
合計コスト d(b+c) (千円)	215	200	662	645	626	614					
単位コスト d/a (千円)	1回当たり215	1回当たり50	1回当たり110	1回当たり108	1回当たり104	1当たり 102	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績は、単位施策成果指標と同様の指標とした。ホームページに「地球温暖化防止月間」の記事を掲載。人件費は、平成23年度人件費6,137千円の10%を計上した。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(年間啓発件数)	1	4	6	6	6	6(回)				
	後期目標値に対する達成度(%)	12.5	50.0	75.0	75.0	75.0	75.0				

3 専務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A	A	A	A				

4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 専務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、専務事業としての見直しが必要
 D : 専務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な専務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(専務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み		専務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価		
	平成18年度	平成19年度より条約の第一約束期間となり国の目標達成計画が注目されるため、施策への関心が一層高まる。	パンフレットの配布場所が不適切と思われるので、配布場所を再検討する。	今年度初めてパンフレットを作成し、豊明まつりや窓口で配布することができた。	平成19年度	"	広報、ホームページを利用したタイムリーな情報を発信する。
平成20年度	京都議定書の目標達成はとても厳しいものがある。今後いかなる方策が示されるか注目したい。	広報、ホームページを利用したタイムリーな情報を発信するとともにストップ温暖化教室を開催したい。	情報発信を的確に行うとともに、小学生対象のストップ温暖化教室を実施できた。	平成21年度	京都議定書における目標をクリアすることはとても難しい。今後示されるであろう方策に注目したい。	広報、ホームページを利用したタイムリーな情報を発信するとともにストップ温暖化教室を複数の学校で開催したい。	情報発信を的確に行うとともに、小学生対象のストップ温暖化教室連続開催することができた。
平成22年度	ホームページを活用したタイムリーな情報発信に心がける。ストップ温暖化教室を複数校で開催したい。			平成23年度	ホームページを活用したタイムリーな情報発信に心がける。ストップ温暖化教室を複数校で開催したい。		
平成24年度				平成25年度			
平成26年度				平成27年度			

4 専務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度	A	継続して事業を進めること。	
平成23年度	A	継続して事業を進めること。	
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			